



平成 22 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 文介
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	14,591,640	6.1	379,623	77.2	70,126	83.0
21 年 3 月期	15,533,727		214,285		38,316	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22 年 3 月期	3,506	34			6.3	0.4	2.6
21 年 3 月期	1,915	83			3.9	0.2	1.4

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より保険業を開始しました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期	100,969,782	1,169,366	1.2	58,468	32
21 年 3 月期	106,577,963	1,072,756	1.0	53,637	80

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 1,169,366 百万円 21 年 3 月期 1,072,756 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	5,440,846	5,458,850	9,349	2,287,864
21 年 3 月期	5,526,985	5,726,056		2,279,210

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,640,000	6.5	440,000	15.9	77,000	9.8	3,850	00

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

22 年 3 月期

20,000,000 株

21 年 3 月期

20,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険が204万7千件、金額5兆9,091億円、個人年金保険が21万7千件、金額7,353億円の新たな契約を募集し、概ね順調な推移となりました。

経常収益は、保険料等収入7兆5,056億円、資産運用収益1兆6,659億円、その他経常収益5兆4,201億円を合計した結果、14兆5,916億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金13兆5,239億円、資産運用費用311億円、事業費5,492億円等を合計した結果、14兆2,120億円となりました。この結果、経常利益は、3,796億円となりました。

また、当期純利益は、特別利益として価格変動準備金251億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として2,943億円を繰り入れ、法人税等合計402億円を計上した結果、701億円となりました。

なお、基礎利益は、4,271億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は100兆9,697億円となりました。主な資産構成は、有価証券80兆3,415億円、貸付金16兆2,605億円であります。

負債の部合計は99兆8,004億円となりました。このうち保険契約準備金は97兆2,268億円となっております。

純資産の部合計は1兆1,693億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は425億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,663.9%（前事業年度末は1,429.7%）と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当事業年度末で6兆5,987億円（前事業年度末は6兆2,036億円）となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社は、平成21年10月に閣議決定された「郵政改革の基本方針」や政府の郵政改革に関する検討状況等を踏まえつつ、「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

お客さまからの信頼の基盤となる内部管理態勢につきましては、不祥事件の再発防止に向けて業務改善計画を着実に実施するほか、不適正募集や顧客情報の漏えい、紛失等の発生防止に向けた取組を積極的に実施することなどにより、その充実・強化に全力で取り組みます。

また、支払点検に係るお客さま対応を早期に完了することを目指すとともに、その結果やノウハウを踏まえて、支払管理態勢の整備を行ってまいります。さらに、募集事務の効率化及びキャッシュレス化の推進等の事務・システム改革に取り組むことで、正確で迅速な事務処理態勢を構築し、お客さまサービスのより一層の向上を目指します。

一定の回復傾向を維持している新契約につきましては、更なる業績の回復に向けて、お客さまニーズの変化に対応した商品・サービスの改善、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化等により、営業力の向上に取り組み、その拡大を目指します。また、お客さまの利便性の向上を図るべく、加入限度額の引上げや、日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売等への取組を進めてまいります。

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでまいります。

以上の取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、皆さまのご期待におこたえする会社となることを目指してまいります。

3. 平成 22 年度の見通し

平成 22 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 136,400 億円、経常利益 4,400 億円、当期純利益 770 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,279,210	2,287,864
現金	7,416	6,510
預貯金	2,271,794	2,281,353
コールローン	460,258	353,889
債券貸借取引支払保証金	1,033,977	799,678
買入金銭債権	4,527	8,058
金銭の信託	409,123	175,038
有価証券	83,326,846	80,341,503
国債	69,673,325	67,617,608
地方債	4,556,326	5,128,174
社債	8,213,710	6,937,524
外国証券	883,483	658,195
貸付金	18,341,808	16,260,524
保険約款貸付	440	3,101
一般貸付	217,386	351,527
機構貸付	18,123,982	15,905,896
有形固定資産	115,906	99,297
土地	40,726	40,726
建物	36,485	34,982
リース資産	-	724
建設仮勘定	28	97
その他の有形固定資産	38,666	22,767
無形固定資産	72,912	89,289
ソフトウェア	72,895	89,268
その他の無形固定資産	16	21
代理店貸	96,140	111,507
その他資産	262,121	252,369
未収金	14,189	13,434
前払費用	238	1,341
未収収益	241,771	231,721
預託金	1,205	1,753
仮払金	2,864	1,627
その他の資産	1,852	2,490
繰延税金資産	175,888	191,661
貸倒引当金	759	902
資産の部合計	106,577,963	100,969,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	102,727,247	97,226,858
支払備金	1,165,595	1,131,793
責任準備金	98,801,221	93,417,099
契約者配当準備金	2,760,430	2,677,965
再保険借	237	253
その他負債	2,277,410	2,090,736
債券貸借取引受入担保金	1,321,335	1,029,168
未払法人税等	-	10,378
未払金	585,386	846,232
未払費用	14,854	13,841
前受収益	1	-
預り金	11,536	13,125
機構預り金	322,468	164,678
金融派生商品	-	2,510
リース債務	-	793
仮受金	20,970	9,315
その他の負債	857	692
保険金等支払引当金	-	6,914
退職給付引当金	53,667	54,147
役員退職慰労引当金	62	96
特別法上の準備金	446,581	421,408
価格変動準備金	446,581	421,408
負債の部合計	105,505,207	99,800,415
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	66,174	126,722
利益準備金	-	1,915
その他利益剰余金	66,174	124,806
繰越利益剰余金	66,174	124,806
株主資本合計	1,066,218	1,126,766
その他有価証券評価差額金	6,537	42,599
評価・換算差額等合計	6,537	42,599
純資産の部合計	1,072,756	1,169,366
負債及び純資産の部合計	106,577,963	100,969,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	15,533,727	14,591,640
保険料等収入	7,881,174	7,505,609
保険料	7,881,174	7,505,609
資産運用収益	1,713,929	1,665,926
利息及び配当金等収入	1,646,201	1,616,041
預貯金利息	5,342	1,275
有価証券利息・配当金	1,105,874	1,141,123
貸付金利息	1,707	5,553
機構貸付金利息	521,851	465,915
その他利息配当金	11,426	2,173
金銭の信託運用益	-	38,799
有価証券売却益	66,632	10,077
有価証券償還益	36	41
その他運用収益	1,058	966
その他経常収益	5,938,624	5,420,103
支払備金戻入額	-	33,801
責任準備金戻入額	5,934,141	5,384,121
その他の経常収益	4,483	2,180
経常費用	15,319,442	14,212,016
保険金等支払金	13,935,765	13,523,972
保険金	13,866,946	13,404,736
年金	14,765	38,409
給付金	1,007	6,697
解約返戻金	10,347	31,429
その他返戻金	42,697	42,699
責任準備金等繰入額	302,778	21,483
支払備金繰入額	277,421	-
契約者配当金積立利息繰入額	25,357	21,483
資産運用費用	469,410	31,180
支払利息	5,987	2,866
金銭の信託運用損	296,779	-
有価証券売却損	107,165	26,443
有価証券評価損	58,738	-
有価証券償還損	74	138
金融派生商品費用	-	204
為替差損	230	915
貸倒引当金繰入額	13	7
その他運用費用	421	605
事業費	548,122	549,298
その他経常費用	63,364	86,080
税金	37,455	36,908
減価償却費	23,896	40,996
保険金等支払引当金繰入額	-	6,914
退職給付引当金繰入額	856	216
役員退職慰労引当金繰入額	42	34
その他の経常費用	1,112	1,010
経常利益	214,285	379,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	115,731	25,192
特別法上の準備金戻入額	112,420	25,173
価格変動準備金戻入額	112,420	25,173
その他特別利益	3,311	18
特別損失	1,844	77
固定資産等処分損	1,844	77
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
税引前当期純利益	52,258	110,343
法人税及び住民税	29,534	76,460
法人税等調整額	15,593	36,243
法人税等合計	13,941	40,216
当期純利益	38,316	70,126

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,044	405,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	-	95,000
当期変動額		
その他資本剰余金の積立	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	500,044	500,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	95,000	-
その他資本剰余金の積立	95,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,915
当期変動額合計	-	1,915
当期末残高	-	1,915
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,858	66,174
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,494
当期純利益	38,316	70,126
当期変動額合計	38,316	58,631
当期末残高	66,174	124,806
利益剰余金合計		
前期末残高	27,858	66,174
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,579
当期純利益	38,316	70,126
当期変動額合計	38,316	60,547
当期末残高	66,174	126,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,027,902	1,066,218
当期変動額		
資本準備金の取崩	95,000	-
その他資本剰余金の積立	95,000	-
剰余金の配当	-	9,579
当期純利益	38,316	70,126
当期変動額合計	38,316	60,547
当期末残高	1,066,218	1,126,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,651	6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,188	36,062
当期変動額合計	130,188	36,062
当期末残高	6,537	42,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,651	6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,188	36,062
当期変動額合計	130,188	36,062
当期末残高	6,537	42,599
純資産合計		
前期末残高	904,250	1,072,756
当期変動額		
資本準備金の取崩	95,000	-
その他資本剰余金の積立	95,000	-
剰余金の配当	-	9,579
当期純利益	38,316	70,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,188	36,062
当期変動額合計	168,505	96,610
当期末残高	1,072,756	1,169,366

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	52,258	110,343
減価償却費	23,896	40,996
支払備金の増減額(は減少)	277,421	33,801
責任準備金の増減額(は減少)	5,934,141	5,384,121
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357	21,483
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	142
保険金等支払引当金の増減額(は減少)	-	6,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,351	480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	34
価格変動準備金の増減額(は減少)	112,420	25,173
利息及び配当金等収入	1,646,201	1,616,041
金銭の信託の運用損益関係(は益)	296,779	38,799
有価証券関係損益(は益)	99,309	16,462
支払利息	5,987	2,866
金融派生商品損益(は益)	-	204
為替差損益(は益)	230	915
有形固定資産関係損益(は益)	1,449	65
代理店貸の純増減額(は増加)	41,613	15,367
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	9,434	9,254
再保険借の純増減額(は減少)	45	15
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	246,199	168,717
その他	3,418	936
小計	6,831,238	6,796,893
利息及び配当金等の受取額	1,885,530	1,776,776
利息の支払額	6,191	2,883
契約者配当金の支払額	396,351	397,653
法人税等の支払額	178,734	20,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526,985	5,440,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	34,180,058	30,031,989
コールローンの償還による収入	34,508,486	30,138,358
買入金銭債権の取得による支出	34,588	3,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970	-
金銭の信託の減少による収入	1,355,595	290,030
有価証券の取得による支出	17,113,164	12,267,218
有価証券の売却・償還による収入	19,534,039	15,186,248
貸付けによる支出	2,967,687	2,668,111
貸付金の回収による収入	4,547,148	4,749,354
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (は減少)	105,671	57,869
その他	57,575	167,892
資産運用活動計	5,787,837	5,503,195
(営業活動及び資産運用活動計)	260,852	62,348
有形固定資産の取得による支出	31,117	5,259
有形固定資産の売却による収入	316	2
無形固定資産の取得による支出	-	38,738
その他	30,980	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,726,056	5,458,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	229
配当金の支払額	-	9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	9,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	199,070	8,653
現金及び現金同等物期首残高	2,080,139	2,279,210
現金及び現金同等物期末残高	2,279,210	2,287,864

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法（定額法） (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう） ...移動平均法による償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） 時価のないもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） ...移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 ...移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。
5 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271 百万円であります。 (2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上してお

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)						
	<p>ります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>						
8 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>						
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建債券の一部をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>また、貸付金の一部をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	金利スワップ	貸付金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債券						
金利スワップ	貸付金						
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。</p>						
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>(3) 連結納税制度の適用</p> <p>日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>						

(追加情報)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1	信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,002,968百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、998,758百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,029,168百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、798,351百万円であります。
2	責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、36,268,618百万円、時価は37,164,458百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。
3	有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円であります。
4	関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円であります。
5	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 前事業年度末現在高 2,760,430百万円 当事業年度契約者配当金支払額 397,653百万円 利息による増加等 21,483百万円 年金買増しによる減少 690百万円 契約者配当準備金繰入額 294,394百万円 当事業年度末現在高 2,677,965百万円
6	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は3,237百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
7	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。
8	貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。
9	保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金6,914百万円を計上しております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円あります。
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円あります。
3	有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円あります。
4	金銭の信託運用益には、評価損が1,017百万円含まれております。
5	保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。
6	保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	-	-	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	9,579	478.95	平成21年 3月31日	平成21年 5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,287,864百万円
現金及び現金同等物	2,287,864百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成22年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

金銭の信託運用損	10,215百万円
支払備金	53,473百万円
責任準備金	103,609百万円
賞与引当金	1,182百万円
退職給付引当金	19,606百万円
その他有価証券評価差額金	4,661百万円
価格変動準備金	16,519百万円
その他	11,680百万円
小計	220,949百万円
評価性引当額	201百万円
繰延税金資産合計	220,747百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	28,843百万円
その他	242百万円
繰延税金負債合計	29,085百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

() 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

() 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

() デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理をしております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しており

ます。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	892,600	892,600	-
買入金銭債権	8,058	8,058	-
うち、その他有価証券	8,058	8,058	-
金銭の信託	175,038	175,038	-
その他の金銭の信託	175,038	175,038	-
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	6,300,061	6,300,061	-
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533
保険約款貸付	3,101	3,101	-
一般貸付	351,527		
貸倒引当金(1)	20		
	351,506	363,007	11,501
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	-
負債計	1,029,168	1,029,168	-
デリバティブ取引(2)	(2,510)	(2,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-

(1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 主な金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

決算日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負 債

債券貸借取引受入担保金

期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。

(2) 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	8,058
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084
満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411
其他有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196
貸付金	2,933,027	2,323,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128
資産計	11,468,762	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272

(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	-	-	-	-	-
負債計	1,029,168	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	28,595,656	29,454,222	858,565
	地方債	2,833,994	2,942,787	108,793
	社債	2,492,273	2,575,769	83,496
	その他	-	-	-
	小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,225,463	3,182,809	42,654
	地方債	474,343	470,389	3,954
	社債	11,092	10,673	418
	その他	-	-	-
	小計	3,710,899	3,663,871	47,027
合計		37,632,823	38,636,651	1,003,827

3. 責任準備金対応債券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	28,896,176	29,810,465	914,288
	地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
	社債	1,808,055	1,836,365	28,310
	その他	-	-	-
	小計	32,439,225	33,427,210	987,984
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,753,707	3,661,792	91,914
	地方債	74,685	74,454	230
	社債	1,000	1,000	0
	その他	-	-	-
	小計	3,829,392	3,737,247	92,144
合計		36,268,618	37,164,458	895,839

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

5. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,219,923	4,291,319	71,395
	国債	1,830,492	1,835,561	5,069
	地方債	10,080	10,158	77
	社債	2,379,351	2,445,599	66,248
	外国証券	39,389	39,598	209
	その他（ ）	2,500	2,503	3
	小計	4,261,813	4,333,421	71,608
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,492,399	1,490,546	1,853
	国債	1,311,367	1,311,042	324
	地方債	-	-	-
	社債	181,032	179,504	1,528
	外国証券	493,245	478,596	14,649
	その他（ ）	898,200	898,155	44
	小計	2,883,845	2,867,298	16,547
合計	7,145,658	7,200,719	55,061	

（ ）その他には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
国債	1,867,517	7,592	1
合計	1,867,517	7,592	1

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
公社債	242,702	293	134
国債	238,885	285	133
社債	3,816	8	1
外国証券	222,719	2,192	26,307
合計	465,422	2,485	26,442

9. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

1 . 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3 . 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720

(注) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について 1,017 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前 1 ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて 30% 以上下落したものを対象としております。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	53,801 百万円
未積立退職給付債務	53,801 百万円
未認識数理計算上の差異	346 百万円
貸借対照表計上額純額	54,147 百万円
退職給付引当金	54,147 百万円

3 . 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
勤務費用	2,887 百万円
利息費用	909 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38 百万円
退職給付費用	3,758 百万円

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	58,468 円 32 銭
1株当たり当期純利益金額	3,506 円 34 銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。